

大津市議会 2012年 5月号 報告

子どもが健やかに育つ大津市へ 日本共産党大津市議団の提案

- 中学校卒業まで子どもの医療費無料化
- 公的保育を堅持し、保育園の計画的整備で待機児童解消
- 児童虐待を解消する支援策・ネットワーク強化
- 行きすぎた競争教育を改め、少人数学級を推進
- 学校給食の充実、自校方式の中学校給食実現
- 通学補助の全額支給など保護者負担の軽減
- 必要な財源は基金や企業会計の内部留保など230億円を計画的に使う

安心して子育てできる大津市へ 子育て支援特集

少子化が進む中で、保育園不足をどう解消するか、児童虐待、いじめや不登校の問題、子どもの食と健康など、子育てをどう社会で支えるかが大きな関心になっています。今年行われた大津市長選挙でも焦点の一つとなりましたが、日本共産党市議団は、子育ての負担軽減、待機児童解消などへ提案を行い実現に奮闘しています。

公的支援策拡充して待機児童の解消を

大津市では、国の基金や補助を利用し、5年間で900名の保育所の定数増員を図ってきましたが、それでも今年4月で待機児童は約150名にのぼっています。共産党市議団は、今年度瀬田に開設された民間の「あおぞら保育園」を視察しました。

園長からは寝食を分離した保育室の整備や、食育を重視し、玄関ホールと調理室を窓一枚でしきるなど、子どもの育ちを重視した保



▲ あおぞら保育園を訪問(大津市・大江)

格差と貧困のひろがりや背景に、大津市への児童虐待の相談件数は、5年前に235件だったものが昨年は914件と増えています。子ども家庭相談室や子育て総合支援センターでの相談活動や体制強化、新生児への全戸訪問事業なども取り組まれています。

児童虐待防止・子育て支援の充実を

日本共産党市議団は、今年1月子育て支援の一環として、子育ての練習講座などに取り組んでいる神奈川県茅ヶ崎市を視察し、CSP(どならない子育て方法)の普及で成果を上げていることなどを紹介。大津市でも取り組みを進めるよう求めてきました。市では今年度からCSPやCAP(子どもが暴力から身を守る方法)などのセミナーなども行い、虐待の未然防止への取り組みを強めます。

待機児童の解消のためにも公立保育園の新増設計画とともに、民間保育園を支援するための市独自の補助制度をさらに充実させるべきです。



また、来年度からは現在の幼稚園での預かり保育に加え、就労しながら幼稚園に通わせたいというニーズや待機児童解消などを目的として、夏休みなども対応できる就労支援型の保育も、一部の園で実施される予定です。

ランチルーム整備で豊かな学校給食を

越市長は、中学生の昼食について「保護者の願いに応えるため、希望者へのみ業者による配食サービスという形で平成25年度から実施したい」と2月議会に答弁。しかし配食サービスで食材や衛生面の安全の徹底はできるのか、価格の問題など多くの課題があります。また配食サービスは給食とは認められていないため、就学援助費の対象にもなりません。

湖南市(旧石部町)では、全生徒が一堂に集まれるランチルームがあり、自校方式の給食を実施しています。本来、給食は保護者の就労支援ではなく、中学生の心身ともに健全な発達を保障するためのものです。文科省が、給食を教育の一環として取り組むよう明記しているよう



▶ 石部中学校のランチルーム(湖南市)

政府は、「子ども・子育て新システム関連法案」を「税と社会保障の一体改革」の目玉政策として、今国会に提案しました。

「新システム」は、保育園の入所に自治体が責任を持つ仕組みから、保護者と園の直接契約に変えるもので、待機児童解消に逆行するものです。

また、保育料の上乗せ徴収の自由化や民間企業の参入で株式の配当を可能にし、民間保育所建設への補助金も廃止するなど、保育の「営利化」「市場化」に道を開くものとなっています。

いま必要なのは、子どもの発達にふさわしい保育環境を守り、保護者の就労と生活を支えることができる保育制度の充実に関が責任を持つことです。



問題だらけの「子ども・子育て新システム」